

2000年ニッセイ基礎研シンポジウム

「未来日本への警鐘」

日時 2000年10月19日(木)午後2:00~5:00

場所 帝国ホテル「富士の間」

基調講演

講師 森嶋 通夫 氏(ロンドン大学名誉教授、大阪大学名誉教授)

(森嶋) 私に要求されていることは、未来日本への警鐘を鳴らすということです。警鐘を鳴らすのは皆さんに対してではなく、日本の政治家に対して鳴らす。真っ先に出てこなければいけないのは政治家、特に森首相その他ということになります。それはなぜかということ、日本が没落するときには、経済的な行き詰まりで没落するということは過去にあまりなかった。没落するのは政治的な行き詰まりであるからだと私は思うからです。

明治維新は、日本の明治維新があのようなかたちで成功していなかったならば、大没落をしたであろう時期です。その明治維新はどうして起こったかということ、政治的な行き詰まりです。徳川体制が政治的に全く行き詰まってしまった。経済的に行き詰まったのではない。かなり金を持った金持ちの国でした。

ですから、私は次の時期でも経済的に没落することはまずない。ほどほどの生活はできるだろう。しかし、政治的には行き詰まってしまって、世界的には何ら尊敬をされることはないだろうと思うわけです。

なぜそのようになるかということ、日本では民主主義というものがあまりうまく理解されていない、民主主義があまりよく機能していないということにあると思います。ところが、世界各国を見ますと政府が「自分のところは民主主義国ではない」といっている国はほとんどありません。すべての国の政府は「自分のところは民主主義だ」といっています。しかし、各国は非常に違っていますから、こういうものを民主主義というかについてはその理解が非常に違っています。ですから、日本人は民主主義をどう理解しているかということが非常に重要な問題になるかと思います。そこで、そういう話をしばらくして、最後に最近の朱首相が来られたことに関連して、私も中国を回ってきましたので、そういうことから朱首相の日本訪問についてコメントをしたいと思います。

- 無責任君主国の起源と3つの君主国制 -

世界の国には君主国というものがあります。象徴天皇も君主としますと日本の国は君主国です。そこには一応、君主というものがいるのですが、民主的な君主国では全部、君主は政治的に無責任です。民主主義国で、しかも君主国であることのために、その無責任性というものが問題になるわけです。

君主が無責任であるとはどういうことかということ、イギリスではひょんなことから君主が無責任になったのです。そして、無責任な君主はいいことだということで、それにつけ込んでイギリスがどんどんと君主の力をそいでいったわけです。というのは、その当時、イギリスの王家は後継ぎの上で、行き詰まりになっていました。つまり、子供がいなくなったわけです。子供がいなくなったから、他家に嫁に行っている娘の家から王様を連れてきて、その人を王様にしました。それがジョージ 世と

ジョージ 世です。その人はドイツの王家に嫁いでいましたから、その子と孫はドイツ人です。ドイツ人がイギリスの王様になったのです。そのように、ヨーロッパの上流階級はインターナショナルになっています。今のクイーンのご主人もギリシャから来ています。ですから、王家は非常にインターナショナルなのです。

そういうかたちでドイツ人が君主になりました。そのドイツ人は自分は英語は話せないし、閣議に出るのは具合が悪い。ですから、自分は閣議には出ないで、「皆さん、よろしくやってくれ」と王様が言ったわけです。そして彼らはドイツに住んでいて、その子供も自分も英語が話せないで「よろしく頼む」と言って、必要なときだけイギリスに来たということをしたのです。ですから、首相は全部を任されて自由にやることができました。王様から文句が出るのがなかったわけですから、非常に自由を謳歌したわけです。閣議は先生が休んで自習の時間になったクラスのようなもので、大臣たちはこれに限ると思っていたのです。

ところが、孫の 世になってくるとだんだん英語ができるようになりました。英語ができると、「このようにみんな首相に任せて自分たちは何もしないのは王様として具合が悪い。だから、自分はちゃんとやるのだ」といって閣議には出席するし、いろいろな発言をするし、文句も言うということになったわけです。当然のこととして、 世は非常に文句の多い横暴な君主になったのです。ですから、国民の方は「これはかなわない。昔の無責任な王様の方がずっといい」ということになったのです。これが無責任王朝のことの起こりです。

ところが、日本の天皇は初めはドイツのカイザーをまねていました。これは伊藤博文がドイツへ行って、憲法ができて天皇の行為が制限されるようになっては具合が悪いので、ドイツを習うことにしたからです。それはビスマルクの時代です。この時代はカイザーは無責任ではありませんでした。逆に国民は、カイザーの言うとおりにしておればよいという無責任な国民になりました。日本はカイザー時代のドイツをまねたわけです。

その当時のドイツは第二帝国といわれます。第三帝国がヒットラーの時代です。第二帝国はカイザーと、その下で働いたビスマルクの時代です。そして、明治体制はそのようなドイツの君主国をまねたわけです。ですから、明治体制とイギリスの皇室とは全然違います。日本はイギリスの皇室を非常にまねしている、イギリスの皇室と日本の皇室とは親類のように非常によく似たもの同士だといいますが、真っ向から反対の国柄であったわけです。昭和前半の昭和天皇はエンペラー昭和というべきでなく、カイザー昭和と言うべきだったでしょう。

そこで、それでは困るということで、戦後、天皇を無責任天皇にしようということになったのです。いわゆる象徴天皇がそれです。責任はもたない、ただ「国会を開催します」というようなことだけを言うのが仕事の天皇になったわけです。

ですから、君主国には3つあります。1つにはイギリス型、そして戦後の日本型、もう1つは第二帝国のドイツ型（戦前の日本型）です。これらは共に、君主も国民も合意した憲法に従うという立憲君主国ですが、君主には憲法という拘束が無いという第3の君主国、すなわち絶対君主制の国がありました。昭和天皇も戦時中には時にはオール・マイティの絶対君主的に考えられました。憲法改正というときに、再び日本が戦前の日本型になるとしたならば、これは日本の民主主義にとってはなほ不幸なことです。国民の皆さんが十分注意深く憲法改正を考えられることが大切です。

今度は、共和国です。いろいろな国が共和国ですが、共和国にもアメリカ型と戦後のドイツ型があります。アメリカ型は大統領がキングで、戦前の天皇の地位に相当するものです。大統領があって、大統領が政府を形成しています。ところが、戦後のドイツでは大統領は無責任大統領で何もしません。そして、実際の仕事はその下にいる首相がアメリカ式大統領の役割を果たします。

アメリカはどうして大統領がキングのように活躍しているかというと、三権分立を非常に厳格にいう国だからです。三権分立とは、立法と司法と行政の三権がありますが、それは全くお互いに他を侵してはなりません。行政は大統領がする。大統領が行政をするから、司法、立法をやっている議会には干渉をしない。また、議会も大統領には干渉をしない。このような三権分立で、大統領が政府を形成しています。

イギリスでは、選挙で選ばれた者が政治家になります。国民の信頼によって選挙で選ばれて、議員として当選した者が政治家になるわけです。選挙を経ずして政治家になることはありません。イギリスです。ところが、アメリカでは政治家は選挙を経るものではありません。選挙の外にあるのが政治家です。大統領が任命した者が国務長官や大使になります。

日本にライシャワーという大使がいましたが、彼は大学の先生であって、その大学の先生がケネディ大統領によって「日本大使になれ」と任命されて、日本大使になって来たのです。議会の信任も何も経ていません。もとを正せば大学の先生でした。ガルブレイスも大学の先生であってインド大使になったのです。

そういうことですから、アメリカのお役人にはとんでもない人がいます。大統領と友人で、あるいは大統領選挙にお金をたくさん寄付した人などが高い官職に就きます。ですから、とんでもない人が大使になっています。ケネディ自身、お父さんはロンドンの大使でした。ロンドン大使になれば、子供はお父さんと一緒に住んで、ケンブリッジかオックスフォードの大学に行けます。そうするとアメリカでは箔がつくので、ロンドン大使にはよほどお金を献金しなれないといわれています。しかし、シンガポールその他のところではちょっとしたお金で大使になれます。こういう売官制が行われているのです。

ある日、アメリカのシンガポール大使がキャンベラに出張することになりました。彼はキャンベラを知らなくて、「キャンベラとはどこだ」と聞きました。アメリカのシンガポール大使が近くのアーストラリアのキャンベラを知らないというのはずいぶん具合の悪い話ですが、そういうことを聞いたそうです。新聞記者がそれを聞きつけて、「もっと聞いてやれ」というのでいろいろ聞くと、キャンベラだけではなくインドとパキスタンに戦争のあったことも知らなかったし、朝鮮が南北に分割されている国であることも知らなかったということです。そのことがイギリスの新聞に出ました。

その日、ちょうど私はロンドンで日本人の会社員のところで話をしていました。彼らが手配してくれたハイヤーに乗って帰ってきたのですが、途中は暇ですから運転手に、アメリカの大使でキャンベラを知らない人がいたという話をしたのです。そして、南北朝鮮が分かれていることもその人は知らなかったと言ったら、その運転手は「そういう話は子供のクイズ番組程度の話だ。大使がそういうことも知らないというのはずいぶんなことだ」と言いました。三権分立は非常にいいことだといって、それを純粋に適用していくと、こういう事態が発生するのです。

戦後のドイツ型は、ヴァイツゼッカーが立派な演説をしたといいますが、彼は実際の政治は何もできない。全くのフィロソファーです。ですから、首相が総理大臣の役割をして全官僚を統括しているのです。

- 二大政党制と連立内閣の問題点 -

民主主義は、選挙によって勝った党が政治を実行するのですが、負けると他の党に政権を譲ります。そしてこの二大政党制が持続するための条件は何かというと、党の数があまりにも多くては具合が悪いのです。党の数は少ない方がいいのです。イギリスでは、党の数は3つになっています。4つになると少し具合が悪いということです。イギリスでは保守、労働、自由という3つの党が伝統的にあります。一時、リベラル・デモクラットを含めて4つあるいは3つ半という時もありましたが、結局、また3つに戻りました。

このように3つの党があると、どの党も過半数を占めることはないわけです。過半数の支持を得ているようなときは非常に例外的です。最近ではブレアの時代に初めて過半数を得たに過ぎません。サッチャーの時代は決して過半数の支持を受けることはなかったのです。そうすると、最も優勢な党でも44~48%まで、第2党は大体40%前後、第3党は20%前後の支持率を得ることになります。これで第1党と第2党は伯仲している状態が出てきます。

ところが、この第3党になると一票の力は非常に弱くなるので、第3党は議員の当選数では非常に少なくなります。議員の当選数では第3党が効率が悪くて当選者が少ないから、45~48%の党が52~53%の当選者を出すことになるのです。そうすると、その党がマジョリティになって政権を担い、2位の党でも42~43%の当選者を出すことができるのです。これが二大政党の現状です。

こうして二大政党ができるためには党の数が少ないことが必要条件ですが、保守、労働、自由と3つに分かれているときに、「自分は今の保守党には不賛成だ。しかし、労働党にも不賛成だ」というような、保守系の人たちで現在の自由党はいやだという人たちには支持する党はなくなります。ですから、非常に党を選ぶ自由がないことになります。このように党を選ぶ自由が非常に束縛されているのが二大政党の条件です。

選べる党が非常に多くあったら、例えば保守党でもカソリック系の保守党とそうでない保守党と2つの党に分かれ、リベラルでもリベラルの保守党と急進的自由党というように別れると、党の数が6~8ということになります。こういう党の選択の自由、少し異なった党が認められるという自由があれば具合が悪くなる。自由がないことがイギリス型民主主義の条件だということになります。

そういう自由がありすぎる国がヨーロッパには非常に多いのです。例えばドイツもいろいろな党に分かれていますし、イタリアもそうです。そうすると、投票結果ではクリスチャン・デモクラットも少ない、オーソドックス・デモクラットも少ないということになって、どの党も多数党にはならないことになる。結局、連合して連立内閣を造るしかしかたがありません。ですから、ヨーロッパは政党選択の自由がありすぎて連立内閣になってしまうのです。何度選挙をしても連立内閣になります。

連立内閣になると、ささいなことでけんかが起こって内閣が分裂します。そしてまたやり直すと、また連立内閣にならざるをえないということになります。そうすると、内閣は短命になります。日本でもそういうことをしているために、与党は団結ができないのです。例えば公明党と 党があったら、「創価学会は我慢して一緒になればいいじゃないか」という粗雑さはないのです。イギリス人はそういう点で非常に粗雑です。そういうイデオロギーの粗雑さが、デモクラシーの基礎にあると私は思います。

- 党の公約のない日本 -

そのほかに日本型の連立内閣、日本型コアリション(coalition)というものがありますが、そういう政治的土壌に関係しています。それはあとで言うように、日本は地方の名望家、地方の名士の周りに政治活動グループが出来てきます。竹下は島根県の酒屋ですが、ここに「竹下さんのためならやりましょう」という人たちが出てきます。また、池田さんも酒屋です。そういう池田の人望を背景に池田を担ぐ者が出てきます。これが両方とも保守系だということになると、派閥のもとになるわけです。こうして日本にはたくさんの派閥を抱え込んだ党というものができるわけです。

もともと派閥が妥協して党になった、派閥連合体としての党は、連立内閣が具合が悪くなると同じ理由で破滅してしまふ。そういう連立派閥で第一に問題になるのは、党の総裁の決定だが、党のリーダーは選挙をしてみなければわからない、選挙前にはリーダーがだれかわからない。選挙をして初めて、どの派閥が大きいかがわかり、大きい派閥のボスが党のリーダーになる。ですから、選挙が先にあってリーダーが決まるというのが、日本の派閥政治の基本的性格です。

イギリスの場合はその逆です。まず党首が決まって、自分のところはだれを党首としてこの選挙を戦うということが決まります。そして、党首の下で公約を決めます。公約とは何かというと、政治プログラムです。党首の下でそういう政治プログラムが決まります。それを発表して、選挙で「自分たちがもし政府をつくるならば、こういう公約どおりの政治をやる」と宣言します。

選挙戦とは、そういう公約と公約との戦いです。結局、どちらの公約の方がよい社会ができるとみんなが思うかということで、公約を分析して、こちらの方がいい、ここが具合が悪い、ここは矛盾しているという点をいろいろ見ていくわけです。まず党首が決まって、公約が決まって、そして選挙をして、その結果一番支持の多い公約に政権が落ち着きます。

ところが、日本の場合は党首が決まっていないのです。一応党首はもっていても、選挙の結果、1つの派閥が非常に大きくなるとそういう事実を反映して党首も代わらねばなりません。ですから、選挙のときの公約とは、派閥公約であり、派閥が公約するのです。そして、派閥公約はみんな地方的な公約です。

竹下さんは選挙前には日本中のことを考えていません。森さんは石川県のことしか頭にないご自身で言っておられますが、そういうことなのです。ですから、そのような地方公約は、何も自民党の公約ではありません。それで選挙の結果、自民党が勝っても、全体の公約はないし、しかもそれが実行可能かどうかはひとつも考えられていません。

イギリスの選挙は選挙戦の期間中、この公約は実行可能な公約であるか、矛盾のある公約ではないだろうかということを、他の党やジャーナリズムは徹底的に批判します。日本にはそういう批判はなく、個人的、地方的な公約があるだけです。結局は、公約はあるのだといっても全国的な公約は何もないということです。

次に官僚と政治の関係をいいますと、官僚が政治を牛耳っているのは、日本とアメリカです。アメリカは先程言ったように、大統領が国務次官を決め、各長官を決めるのですから、彼らは大統領の私的官僚で、彼らを含め官僚が非常に大きい力をもっています。いわゆるイギリス的な意味で選挙を経た政治家は、この大統領の下にはいないのです。ですから、両方とも必ずしも国民の支持を受けているとは限らない官僚の強い国です。

ところが、イギリスでは官僚と政治家との関係はどうなっているかということ、官僚は政治家のサバントです。政治家に奉仕するのです。しかし、選挙の前になると、次の選挙で勝つ政党が保守党なのか労働党なのか、確率はどちらが高いかということである程度ウェイトはつきますが、可能な政党というのが2つあるいは3つ存在します。

したがって、選挙戦中に官僚は、もし保守党が勝つならばどういう政治が行われるかということで、保守党の公約を見て、それに対する官僚としての準備をします。それと同時に、もし労働党が勝つならば、労働党の公約はこうだからということで、労働党が政権をとった場合の準備もします。ですから、選挙戦のときには2つの政党、ないしは3つの政党についての準備をするわけですから、官僚は非常に忙しいのです。しかし、政治家に対して官僚の立場というものはそういうものなのです。そして、官僚が政治を牛耳ることはイギリスでは行っていないし、できません。

ところが、日本では、地方の名望家を中心に派閥がつけられると言いましたが、昔の封建時代には、イギリスでは大地主が地方の名望家でした。大地主はジェントリといわれていますが、それが派閥の基礎になりました。ドイツではそういうものをユンカーと言いました。ユンカーの方がジェントリよりももう少し力をもっていますが、そういうユンカーがビスマルク時代の政治を牛耳っていたボスなのです。

日本も明治維新のときの、五箇条のご誓文の中に「萬機公論ニ決スヘシ」という言葉がありました。これは民撰議員を考えていたという人がいます。彼らは、議会政治の考え方は日本では明治維新のときにすでに芽ばえていたと言うのです。しかしこれはものすごく日本を高く買いかぶった考え方です。イギリス人の日本学者にも、そのように高く買いかぶっている人がいますが、これは大間違いです。

五箇条の御誓文で「萬機公論ニ決スヘシ」といった「公論」とは、国民の公論ではなく諸侯、大名の公論だったのです。ですから、大名会議を開いて、そこでことを決すべしとっているわけです。このような大名会議とは、まさにユンカーの集まりで、そこでことを決したということと非常に近くなりますが、派閥政治のボス共はそういう人たちです。

ところが、経済学とは1800年の初め、リカードが『Principles of Political Economy and Taxation』という本を書き、この本で経済と租税の理論が一応確立したと見られています。しかし、昔はEconomicsのことをPrinciples of Political Economyと言っていたのですから、この本はEconomics and Taxationという題の本だということになります。ですから、マルクスは「リカードの本は、経済理論とそれの租税への応用」の本と書いています。租税の議論は経済理論の応用でしかない。だから、リカードには独立した租税の理論はないというのがマルクスのリカード批判です。私はこれは非常に正しい、さすがにマルクスだと思います。

このように租税の議論、政治の議論というものが全く欠けている。政治の議論が欠けているということは、ケインズでいうと財政支出の議論がそれまで欠けていたということです。ですから、リカードにも欠けているのは当然です。

そういうときに政府の議論はどうしていたかということ、マルクスはそういうところは唯物論で議論をしていました。それから、オーソドックスな人はベンサムやミルの功利主義でごまかしていたのです。これが厚生経済学です。厚生経済学や唯物論は全くメタフィジカルな議論であってエンピリカル・サイエンスでないという意味で、こういうものは非常に困る議論です。厚生経済学は今も大勢の人がやっていて、新しい議論であるかのようにいいますが、これは政治の現実を見ないメタフィジカルな議論です。厚生極大だというのは全くメタフィジカルな仮説です。

産業革命はリカードの時代までにほぼ完成しています。ですから、経済の方は完成しているのですが、政治の方はリカードのときにはまだほとんど論じられていません。リカードが死んだのは1823年ですが、23年は非常に由緒ある年です。1723年にはアダム・スミスが生まれ、1823年にはリカードが死んで、1923年にはパレートが死んで、そして私が生まれたわけです(笑)。ですから、そうい

う意味で由緒ある、はなはだ私を勇気づける年なのです。ということは、リカード以後に政治問題の議論がたくさん出てきたが、リカードのときにはまだエンピリカルな政治経済論を展開するだけの経験がなかったということです。

第1回の選挙改正が1832年ですから、リカードが死んでからです。第2次の選挙改正が1867年、これももちろんリカードの死後です。そして、第3次の選挙改正をして、1906年に自由党が選挙で大勝利して、1929年に労働党が選挙に勝ちました。ですからリカード以降、政治の動きは顕著に動いてきたわけです。

選挙で決まったら、公約が実行されます。公約があって、公約を実行しなかったら、公約が実行されていないと猛烈な批判がおこります。したがって、政府はどうしても公約を実行しなければいけないのです。最初にはなかなか実行しにくい事態の場合もあります。当時の状況は前の政府から受け継いだのですから、自分たちの理想とするような政治にはなかなかいかずにその手前で留まったり、災害が起こったら思いもよらないことをしなければなりませんから、公約から外れることはあります。しかし、その取り返しは第2年度、第3年度にして、全体として公約がほぼ実現したというところにもっていけなかった場合には、その政党は見限られて、その次の選挙には負けるということになります。そこで、日本のように公約がほとんど問題にならず、公約は地方公約であるというのは、本当に暗中模索、出たとこ勝負で政治をやっていることになるかと思います。

- ポリティカル・イノベーションの必要性 -

政治をうまくやるためには、ポリティカル・イノベーションが必要です。これがない国はエコノミック・イノベーションがない国の経済と同じです。ポリティカル・イノベーションとして一番注目すべきは、アトリーとベヴァリッジがやったウェルフェアステートという構想です。アトリーは、どれほど偉い人であったかは私は知りませんが、地位はロンドンスクールのレクチャーでした。そして、ベヴァリッジはロンドンスクールの学長を何期もした人でした。このアトリーとベヴァリッジ、つまりアトリー内閣（ベヴァリッジは大蔵大臣）で、ウェルフェアステートを作るという仕事をしましたのです。

そのときのウェルフェアステートは「ゆりかごから墓場まで」といわれていますが、ナショナル・ヘルスサービスというものを作ったのです。これは生命保険とは全然違います。生命保険とは、保険に入った人が病気になったときに、その保険料から支払うわけですが、ナショナル・ヘルスサービスは人権に対して支払われるわけです。人間が病気になって苦しんでいるのは、社会がその人の人権を守らないからだ。病気は国費で治さなければならないという発想です。

したがって、人間であって病気になったのなら、だれでもサービスを受けられます。たまたまイギリスに来た日本人が病気になっても、ナショナル・ヘルスサービスでただで診断され、ただで手術を受けるということです。ですから、中には意図してイギリスへ行って、ナショナル・ヘルスサービスを受けることによってお金を節約するという人も大勢います。

ナショナル・ヘルスサービスは、私自身もそれを受けましたが、非常にいいシステムです。日本人はみんな個室でないといやがりませんが、「人権に個室も個室でないもあるものか。人権はすべての人に平等だ。」と考えます。

ナショナル・ヘルスサービスをどう評価するかというと、最近では世界比較が出て、世界のほかの保健医療機構と比べるとおそらく世界中のトップ10に入るでしょう。というのは、成果からいうと日

本は1位です。なぜかという、それは長生きするというで判定をしているからです。ですから、日本は少々医療が悪くても長生きをするということでトップになっています。

どういふところがありがたいかという、私の孫が生まれたときに心臓の血管がうまく接合してなくて、放っておいたら数日で死ぬと言われました。それで、生後何日かで手術をしました。孫の場合接合は特に悪かったので普通の医者ではできません。イギリスでそういう仕事ができるのはヤフーという教授だけだったので、彼にやってもらうしかしようがないということで彼に来てもらいました。彼は世界的な名医ですから世界を飛び歩いていて、そのときもドイツに行っていたのを呼び戻したのです。こういうことができるのはナショナル・ヘルスサービスで、国家事業だからできるのであって、普通の医療機関ではできません。

まだ日本との戦争が続いているという段階で、イギリスはこのようなナショナル・ヘルスサービスというイノベーションを公約として提案したのです。しかも、選挙の相手はチャーチルです。チャーチルに対して一大学教授、レクチャーのコンビが挑戦したのです。こういう大イノベーションをやると、次々に政権が変わっても、彼らはそれを尊重しなければなりません。ですから、ミセス・サッチャーですらナショナル・ヘルスサービスをやめることができませんでした。やめるということを示唆するような発言をすることすら困難だったのです。イノベーションとは、そういう意味で1つの党だけではなく、すべての党を支配する力をもっています。

一応これで基調講演を終わりますが、また後半でイノベーションのことについてもう少しお話をし、それから東北アジア研究共同体、それから朱首相についてお話ししたいと思います。彼はおそらく日本から帰るときに大変失望して、思うようにはいかなかったという悲哀をもって帰ったと思いますが、そういうことについてお話ししたいと思います。これで終わります（拍手）